

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号
(平成29年2月6日から本店所在地 東京都港区芝公園四丁目1番4号が上記のよ
うに移転しております。)

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,674,302	1,814,973	2,278,139
経常利益 (千円)	240,805	300,201	309,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	153,892	198,308	194,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,923	197,680	195,492
純資産額 (千円)	2,270,809	2,466,812	2,312,378
総資産額 (千円)	2,669,806	2,906,149	2,999,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.28	18.41	18.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.1	84.9	77.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.55	6.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に、一部改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性、為替相場の動向など、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。不動産市場においては、企業の移転・増床需要が引き続き旺盛であり、オフィスを中心に堅調に推移しましたが、インバウンド需要のピークアウトによりホテル・商業施設の一部では減速の動きが見られました。

このような状況下、当社グループは「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の主力3事業に加え、保険代理店事業の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,814,973千円（前年同期比140,670千円増）、営業利益292,435千円（同63,542千円増）、経常利益300,201千円（同59,395千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益198,308千円（同44,416千円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

リニューアル

11月に大型の原状回復工事が完工した結果、売上高は683,608千円（前年同期比109,359千円増）、営業利益は123,813千円（同14,735千円増）となりました。

駐車場

大型駐車場の運営が好調を維持した結果、売上高は713,256千円（前年同期比59,627千円増）、営業利益は99,738千円（同16,195千円増）となりました。

住宅・ビル管理

住宅管理における管理物件縮小の結果、売上高は384,372千円（前年同期比43,546千円減）、営業利益は50,204千円（同3,605千円増）となりました。

その他

保険代理店業務が順調に推移した結果、売上高は33,735千円（前年同期比15,230千円増）、営業利益は18,679千円（同29,006千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,906,149千円(前連結会計年度末比93,260千円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少15,597千円、受取手形及び売掛金の減少18,589千円、完成工事未収入金の減少87,700千円、関係会社短期貸付金の増加50,000千円であります。

負債は439,337千円(同247,695千円減少)となりました。主な要因は、工事未払金の減少61,266千円、預り金の減少154,364千円(損害保険代理業務における預り保険料の精算等)であります。

純資産は、2,466,812千円(同154,434千円増加)となりました。主な要因は、配当金の支払43,099千円、親会社に帰属する四半期純利益198,308千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は84.9%、1株当たり純資産額は228円96銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,000	10,743	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,743	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区芝公園四丁目 1番4号	21,000		21,000	0.19
計		21,000		21,000	0.19

(注) 所有者の住所は平成29年2月6日付で東京都港区麻布台二丁目4番5号に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,673	807,076
受取手形及び売掛金	63,787	45,197
電子記録債権	4,860	-
完成工事未収入金	151,834	64,134
貯蔵品	11,472	-
未成工事支出金	947	805
関係会社短期貸付金	1,750,000	1,800,000
繰延税金資産	16,639	9,356
その他	55,192	63,761
貸倒引当金	21	-
流動資産合計	2,877,386	2,790,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,912	11,450
減価償却累計額	9,773	7,306
建物及び構築物(純額)	5,138	4,143
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	49,488	46,127
減価償却累計額	34,568	35,191
その他(純額)	14,920	10,936
有形固定資産合計	42,107	37,128
無形固定資産		
その他	3,252	2,594
無形固定資産合計	3,252	2,594
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,108
敷金及び保証金	47,270	49,739
繰延税金資産	19,637	16,236
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	10,728	10,728
投資その他の資産合計	76,664	76,095
固定資産合計	122,024	115,817
資産合計	2,999,410	2,906,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,959	44,989
工事未払金	134,818	73,552
未払法人税等	60,806	36,540
前受金	49,759	42,559
預り金	235,415	81,050
賞与引当金	13,583	5,886
資産除去債務	13,505	10,084
その他	23,016	41,243
流動負債合計	581,865	335,907
固定負債		
長期預り敷金	76,708	78,339
退職給付に係る負債	28,458	25,089
固定負債合計	105,167	103,429
負債合計	687,032	439,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,240,684	1,395,894
自己株式	2,891	3,038
株主資本合計	2,309,853	2,464,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	1,896
その他の包括利益累計額合計	2,524	1,896
純資産合計	2,312,378	2,466,812
負債純資産合計	2,999,410	2,906,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,674,302	1,814,973
売上原価	1,233,513	1,309,190
売上総利益	440,788	505,782
販売費及び一般管理費	211,895	213,346
営業利益	228,893	292,435
営業外収益		
受取利息	11,255	7,335
受取配当金	158	188
雑収入	511	241
営業外収益合計	11,926	7,765
営業外費用		
投資有価証券評価損	13	-
営業外費用合計	13	-
経常利益	240,805	300,201
特別損失		
本社移転費用	-	3,662
特別損失合計	-	3,662
税金等調整前四半期純利益	240,805	296,538
法人税、住民税及び事業税	79,976	88,536
法人税等調整額	6,936	9,693
法人税等合計	86,913	98,230
四半期純利益	153,892	198,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,892	198,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	153,892	198,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	628
その他の包括利益合計	31	628
四半期包括利益	153,923	197,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,923	197,680
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	12,765 千円	3,330 千円
のれんの償却額	9,616 "	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,105	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,099	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	574,249	653,629	427,918	1,655,797	18,505	1,674,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	574,249	653,629	427,918	1,655,797	18,505	1,674,302
セグメント利益又は損失()	109,078	83,542	46,599	239,220	10,327	228,893

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,220
「その他」の区分の損失()	10,327
四半期連結損益計算書の営業利益	228,893

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	683,608	713,256	384,372	1,781,237	33,735	1,814,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	683,608	713,256	384,372	1,781,237	33,735	1,814,973
セグメント利益	123,813	99,738	50,204	273,756	18,679	292,435

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,756
「その他」の区分の利益	18,679
四半期連結損益計算書の営業利益	292,435

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	18円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,892	198,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	153,892	198,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,775	10,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 山 武 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。